

岡山県地域日本語教育に係る総合調整会議 議事概要

【開催要領】

- 1 日時 令和6年7月8日（月）14：00～16：00
- 2 場所 岡山国際交流センター8階イベントホール
- 3 出席委員（計10名、50音順、敬称略）
池永亘、片山浩子、田代邦子、譚俊偉、戸川真由美、
中島正恵、福本正弘、光藤伸史（代理出席）、守谷智美、脇本靖

【議事概要】

- ・議題1 委員長の選出について
- ・議題2 岡山県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について

■委員長の選出について

委員長の選出について委員に諮ったところ、委員から事務局案提示の求めがあり、事務局から守谷委員を委員長とする案が提示され、委員に諮った結果、異議なく承認された。

■岡山県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について

○発言要旨

<事務局から全体計画（案）資料1について説明>

（委員）

市町村の状況について、どの市町村が日本語教室のない空白地域となっているのか。また、空白地域については、在住外国人が少ないということなのか。

（事務局）

空白地域となっている市町村は、赤磐市、吉備中央町、美咲町、里庄町、鏡野町、早島町、奈義町、久米南町、新庄村、西栗倉村の10市町村である。外国人の状況については、市町村によってまちまちだが、まずは空白地域の中でもっとも在住外国人数の多い赤磐市でモデル事業に取り組んでいるところである。また、在住外国人数が少なく、教室の設置が難しい市町村においても、オンラインの活用などにより、県内どこの地域にいても何らかの方法で日本語講座が受講できるような体制の整備に向けて取組を進めているところである。

（委員）

在住外国人は就労者の方が多いとは思いますが、ご家族で来られている方や子どももいるの

ではないか。

(事務局)

家族帯同が可能な在留資格については、ご家族で来られている方もいらっしゃるのでは、お子さんへの学校での支援など必要になってくるということは考えている。

(委員)

三年間の事業ということだが、その後はどのような継続を考えているのか。

(委員)

今回の事業計画は三年間のスキームで、赤磐市でのモデル事業をはじめ、市町村等と連携しながら進めていくような体制を広めていきたいと考えている。その後については、今の時点でどうするとは言えないが、今後もこうした体制づくりというのは必要だと考えている。在住外国人が多い地域では様々な取組がなされているが、そういった取組がない地域においても何らかの手立てをして底上げをするというのが、県の責務として重要であり、四年後、五年後についても引き続き取り組んでまいりたい。

(委員)

生活のための日本語教育については、公でやるのはとても大事だと思うが、実際にやっていく上で民間の力もうまく活用できれば、進むのではないかなと思う。

(委員)

空白地域等の地域の状況についてお話があったが、実際の外国人の状況やニーズが、本当はとても大切なのだと思う。外国人技能実習機構の実施したアンケート調査によると、実習生や受入企業にとって日本語学習へのニーズは非常に高く、監理団体からも日本語教育について課題の声が上がっている。今後、育成就労制度になり、変わっていく部分もあるかと思うが、職場や居住地からの距離や経済的な負担の大きさ、多国籍に対応できることなど、ニーズとマッチするような日本語教室というのも考えてもらいたい。また、しっかり参加してもらえるように、監理団体等も含めて情報をしっかり届けることも重要だ。

育成就労制度の検討をした有識者会議では、在留資格と必要な日本語能力のことが報告書に上がっており、そういった面でも日本語教育は、より大切になってくる。今後、育成就労制度について規定の整理がされ、決まってくることも踏まえて考えてもらいたい。

(事務局)

育成就労になると、今までできなかった転籍ができるようになる。外国人の方が何を重視して移っていくのかという視点も重要になってくる。過ごしやすさや住みやすさ、仕事があ

るかどうかなど、様々な観点があると思うが、外国人や企業のニーズをしっかりと把握し、それを踏まえて今後の事業を検討してまいりたい。

(委員)

地域の人や文化との結びつきや交流が重要であり、そのベースには日本語がある。ぜひ日本語教育の体制をしっかりとものにしてもらいたい。

(委員)

特に就労の場合、一緒に働く方達が伝わる日本語、やさしい日本語でお話をするということも大切だ。外国人に日本語を教えるというだけでなく、日本人も一緒に日本語をどう使っていったらいいかということを考えて、日本人に対する日本語教育ということも加えていったほうがいいのではないかな。

(事務局)

やさしい日本語については、これまでも国際交流センターで研修会等の普及活動を行ってきたところであり、今年度のモデル事業においても赤磐市でやさしい日本語の研修・交流会を行い、人材育成につなげる企画をしているので、うまく活用して事業を進めてまいりたい。

(委員)

日本語教師は常にやさしい日本語を使っているが、どんな方でも少し視点を変えるだけで、今からベトナム語を勉強するよりは、よほど簡単にコミュニケーションがとれるので、広めていきたい。

現場を見ていて、学習支援者に若い方が少ないのが気になっている。高校生を対象にした日本語講座を毎年開催しているのだが、若い方は非常に柔軟なので、中学生や高校生といった若い方へのやさしい日本語というのも力を入れてもらいたい。

(事務局)

若い世代に対してアクションすることで、十年、二十年後も長期的に効果を発揮することができる。いただいたご意見をヒントにして、やさしい日本語を通じて、日本語教育の後継者、ボランティアの育成につなげられるような事業を検討してまいりたい。

(譚委員)

日本語教育について、岡山県でも力を入れて取り組んでいこうとしているのを見ると、外国人住民の代表としては、とても嬉しく思う。30年前に国が外国人材を受け入れて、いろいろな人が入ってきたときには、対策などは何もなかった。だから、今、国や自治体がアク

ションを起こして、外国人が社会に入るときに問題が減るようにしているのを見ると、非常にうれしい。

モデル事業について、企業や地域住民と連携して取り組むということだが、地域住民というのは外国人住民のことか。日頃、いろいろな相談を受けるが、企業のニーズと外国人のニーズが異なるケースはよくある。日本語教室をやるときには、企業だけでなく、外国人の生の声を聞いてもらいたい。外国人と会って、どんなことが学びたいのか、お金はどれくらいかかるのかなど、きちんと説明すれば、日本語教室にもっと外国人が増えると思う。

岡山県では三年前に技能実習生への暴行事件があったが、外国人労働者としてはトラウマがあり、怖い印象がある。岡山県はそういうところではないんですよと、ちゃんと皆さんのことを考えているんですよ、国籍関係なく一緒に社会の中で生きていきましょうというようなメッセージを大きく外国人の方に伝えてほしいと思っている。

(委員)

外国人の方たちはそれぞれ能力を持っているので、将来的に日本語ができるということだけではなくて、その方の持っている能力を発揮して、日本社会で活躍してくださる人材になってもらいたい。

(事務局)

まず、モデル事業の説明にあった地域住民との連携について、地域に外国人を受け入れていく機運や人材が必要であるということで、日本人の住民を想定しているが、譚委員からのご意見にあったような外国人の生の声を十分に聞けていないという認識もある。平成29年の調査結果について資料に記載しているが、そこから7年が経ち、コロナ禍も経て状況も変わってきている部分もあると思うので、しっかり声を聞きながら取り組んでまいりたい。

また、片山委員のご意見の通り、外国人の方はそれぞれ能力を持っているので、自分の考えが伝わらない、噛み合わないというコミュニケーションの面が理由で能力が発揮できないということがないよう、しっかり日本語教育に取り組んでいきたい。

(委員)

上から目線で「教える」のではなくて、自立した社会人として、社会的存在として受け入れるという気持ちが日本人のほうにも必要だ。

(委員)

日本語をきちんと学ぶことのほかに、その人の生活に関わる日本人が絶対に必要で、こういった事業では関わる人をいかに広げていくかが重要になる。岡山県は公民館活動が非常に盛んなので、協力してもらいながら、地域の人と交流できる機会をつくっていくのはどうか。

(事務局)

外国人の方が地域の公民館を中心に交流できるような形について、市町村との連携が必要になるところだが、まさに地元の市町村と連携しながら取り組みを進めており、意見交換をするような場面もあるので、事業のヒントにさせていただきたい。

(委員)

人材育成について、地域の日本語教室では学習者の目的やニーズが多様なため、10 人先生がいれば 10 通りの悩みがあり、一度の研修で全員に満足してもらうことは難しい。また、初任者向けの研修というのは、どの地域でも必要になる。岡山県は広いので、なかなか一つに集まることは難しいが、コロナ禍を機会にオンラインに移行できている部分もある。オンラインとオフラインとを上手に使い分けながらやってもらいたい。

(事務局)

今後、事業を進めていく中で出てくる課題を先に言っていた。人材育成の具体的な事業については、この後、個別の事業の説明をする中にいくらか対応できる部分があるかと思う。

<事務局から令和 6 年度事業計画（案）資料 2 について説明>

(委員)

私に関わっている外国にルーツを持つ親子を支援するイベントでは、チラシもたくさん配ったが、実際にはインスタグラムやフェイスブックで知ったという方がほとんどだった。紙媒体だけでなく、そういったものも活用して広報したほうがいい。

(事務局)

フェイスブックやホームページにも載せているが、やはり若い方はチラシよりも SNS の方が普及率はいいようだ。

(委員)

サポーターの方々に交通費は出るのか。関わっている立場からすると、せめて交通費が出るといいと思う。

(事務局)

サポーターの方の交通費について、具体的な金額等は今の時点ではお答えできないが、完全なボランティアでは支援が継続していかないということもあるので、なるべく対応して

まいりたい。

(委員長)

来日したときにすでに中学校を終えていて学校に繋がることができず、進学したいと考えていても情報を得る手段がないといったケースも見受けられる。そういったケースで、地域の日本語教室から、進学や他のところにつながるような支援ができればと感じているが、何かアイデアはあるか。

(事務局)

現在、具体的なアイデアはないが、今後検討していきたい。何かこうしたらいいというものはあるか。

(委員長)

具体的な解決策がなく、手探りで支援に関わっている状況だが、地域の日本語教室から、例えば進学相談にのってもらえるところにつないでいくなど、つながり方の仕組みがあると、こういうケースではこういうふうに対応したということが他のケースにも適用されて、広がっていくのではないかと思う。これから外国人就労者の方も増えていく中で、お子さんの問題というのは大きくなっていくと思うので、必要なところにきちんと繋がっていけるようなシステムを考えてもらいたい。

(委員)

進学の問題について、日本語学校では専門学校の進学説明会などは行うが、中学校しか卒業していないお子さんにはなかなかチャンスがない。高校受験を目指す人もいるが、私立高校には柔軟な対応で受け入れてもらえることはあっても、公立高校に入学することは難しく、大学のように減免制度も充実していないので、経済面のことも併せて考えてもらいたい。

公民館活動について、公民館でやさしい日本語の研修会をすることがあるのだが、そこで開催されている日本語教室の方や大学の授業で公民館実習をしている方が来てくれたことがあり、公民館と大学と地域日本語教室が三位一体で連携したいいい形だと思った。

(事務局)

参考にさせていただきたい。

(委員長)

本日は、岡山県地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進に向けて協議をしてきたが、実感として、日本語教育は大きな転換期を迎えているということ、そして、それが私たちのところまでおりてきているような感触を覚えている。日本全体だけでなく、岡山県全体でも

在留外国人数が過去最高となっており、今後も増えていくことが予測される中で、日本語教育が担っている役割の大きさというものを痛感しているところだ。

それぞれの市町村では特有の状況があると思われるが、協議の中で出てきたことがキーワードになって、解決に向かっていくのだろう。例えば「当事者の声を聞きながら」や、「地域の事情に応じた」、「周りの人に働きかけながら巻き込んでいく」、そして、「国籍や背景を超えて、そのコミュニティの中で自立した一人の人として受け入れていく」といったことが、実際にできるような形でつながっていけば、来てくださった方に岡山を選んでよかったと、そして、ここに長く住みたいと思ってもらえるような状況が一緒につくっていけるのではないかと感じている。

以上